

平成24年度 実施メニュー実施結果表

No. 45 (当初計画: No. 48)

東北森林管理局

取組名	地域住民への治山情報の提供 (継続)
流域名	北上川上流流域
重点事項番号	④-43
実施箇所及び実施日	盛岡森林管理署北上山国有林1051林班外 平成24年11月2日 (金)
取組の背景及び必要性	管内で発生した土砂災害のための復旧工事や治山施設が下流域住民の目に触れる機会が少ないことから、地域住民への説明会や見学会を通じて、治山事業の意義、役割等についての理解の醸成と、合わせて国有林の安全・安心への取組をPRする。
取組の内容	<p>【これまでの取組内容】 下流域住民に対して、災害復旧工事箇所や民有林治山堰堤箇所の見学会を開催。</p> <p>【平成24年度取組内容】 岩手町横沢地区の住民等を対象に、北上川上流流域森林・林業活性化センターとの共催により、民有林及び国有林の治山工事現場及び雪害跡地復旧箇所を見学。</p>
国有林担当部局・役割	盛岡森林管理署 (企画運営)
連携協働相手先・役割	北上川上流流域森林・林業活性化センター、岩手県、岩手町 (住民の募集、会場提供)
取組の結果、反響、今後の課題等	下流域の直接の被災者の関心・理解は深まったが、依然として一般住民の治山事業に対する認識度が低いことから、今後も治山事業へのより一層の理解の醸成を図る継続的な取組が必要である。
PRの実施状況及びその期待する効果	PR: 北上川上流流域森林・林業活性化センターから森林・林業関係者に周知、役場から地域住民へ情報提供 効果: 治山事業に対する一定の理解が得られ、地域防災の参考となる。

【参考資料】

取組名 地域住民への治山情報の提供（継続）

○民・国連携した流域での治山工事について、県及び森林管理署から説明。



○現地説明



（民有林）



（雪害復旧箇所）



（国有林）

美しい森林づくり
民・国が連携して治山事業をPR
造川森林管理署

Build Beautiful Forest

治山事業は、自然災害による人的被害の軽減や、国土の保全、森林の整備、木材の生産など、多岐にわたる効果をもたらしています。また、治山事業は、地域の活性化や、住民の生活の向上にも大きく貢献しています。民・国が連携して治山事業をPRすることで、地域の活性化や、住民の生活の向上に大きく貢献することができます。

治山事業の重要性を広く住民に伝えるためには、効果的なPRが不可欠です。本報では、民・国が連携して治山事業をPRするための具体的な取り組みを紹介しています。

1. 治山事業の重要性を伝える
2. 治山事業の進捗状況を伝える
3. 治山事業の成果を伝える

治山事業の重要性を伝えるためには、効果的なPRが不可欠です。本報では、民・国が連携して治山事業をPRするための具体的な取り組みを紹介しています。

治山事業の進捗状況を伝えるためには、効果的なPRが不可欠です。本報では、民・国が連携して治山事業をPRするための具体的な取り組みを紹介しています。

治山事業の成果を伝えるためには、効果的なPRが不可欠です。本報では、民・国が連携して治山事業をPRするための具体的な取り組みを紹介しています。

【 参 考 資 料 】

取 組 名 森林教室等のフィールドの提供等（継続）

○治山事業箇所見学



○間伐体験



○登山と森林観察



平成24年度 実施メニュー実施結果表

No. 47 (当初計画: No. 50)

東北森林管理局

取組名	木質バイオマス資源の利用拡大への取組（新規）
流域名	北上川上流流域
重点事項番号	①-13
実施箇所及び実施日	森林総研東北支所等で月1回ペースで会議（情報交換会）等を開催
取組の背景及び必要性	地域の自立したエネルギー供給を求める機運が高まっている中、豊富な森林資源を活かした木質バイオマス資源の利活用を推進し、間伐材や端材の有効活用を含めた低コストで効率的なサプライチェーンの仕組づくりが求められており、今後国有林も、木質バイオマスの安定的な供給サイドとしての役割を果たしていく必要がある。
取組の内容	<p>【平成24年度の取組内容】</p> <p>「北上川上流流域森林・林業活性化センター」や「木質バイオマス円卓会議」と連携し、林地残材等の未利用資源の利用拡大に向け、安定的な供給体制や低コストで効率的な搬出方法等の課題、各地における取組事例等について情報を交換し、今後の方策について検討を行った。</p>
国有林担当部局・役割	盛岡森林管理署 （各種協議会への参加、国有林内の資源量の把握、取組事例等の情報提供）
連携協働相手先・役割	県、市町村、森林総研、大学、森林組合、林業事業体等 （関係機関との連絡調整、会議の開催）
取組の結果、反響、今後の課題等	木質バイオマスに係る諸課題の整理が進んだ。一方で、固定価格買取制度、民有林・国有林の資源状況と需給調整など、木質バイオマス発電所やチップボイラーの普及に伴う課題も山積。
PRの実施状況及びその期待する効果	林業専門紙への掲載やプレスリリースにより関係者に周知。固定価格買取制度の設定と相まって、木質バイオマスへの関心が高まりつつあり、地域の森林整備につながる気配がある。

平成24年度 実施メニュー実施結果表

No. 48 (当初計画: No. 51)

東北森林管理局

取組名	民有林・国有林の連携の促進（新規）
流域名	北上川上流流域
重点事項番号	②-24
実施箇所及び実施日	紫波町役場、紫波町峠国有林、県森林組合連合会会議室他
取組の背景及び必要性	市町村森林整備計画や森林経営計画が実行ある計画として機能していくためにも、市町村や森林組合、事業者等への様々な支援が必要。
取組の内容	<p>【これまでの取組内容】 市町村、森林組合等に対して、国有林の森林資源の情報を提供し、意見交換等を行うとともに、今後の森林整備の考え方の共有と、森林共同施業団地の設定に向けた理解の醸成を図った。</p> <p>【平成24年度の取組内容】 民国連携森林共同施業団地の設定を目標に、紫波町、岩手中央森林組合と協議を重ねた。その後、県森林組合連合会、紫波町農林公社を含めた現地検討会等を実施。 平成25年2月22日に紫波町森林整備推進協定を締結。</p>
国有林担当部局・役割	盛岡森林管理署 (情報の提供及び技術的支援)
連携協働相手先・役割	県、市町村、森林組合連合会、森林組合、事業者 (情報の提供、)
取組の結果、反響、今後の課題等	紫波町、紫波町農林公社、岩手中央森林組合、岩手県森林組合連合会、盛岡広域振興局と協定を結ぶこととなった。また、協定締結区域内に団地（赤沢地域）が設定されたことから、今後の森林整備の推進と新たな団地の設定が課題。
PRの実施状況及びその期待する効果	プレスや広報誌により森林整備推進協定や森林共同施業団地を周知。紫波町内の森林所有者をはじめ、近隣市町村の林業関係者や森林所有者の森林整備への動機付けにつながると考える。

【参考資料】

取 組 名 民有林・国有林の連携の促進（新規）

【関係者打合せ】



【現地検討会】



【森林整備推進協定締結式】



【森林共同施業団地】

